

病魔の克服と健康増進に先端技術で挑戦

第64期 上半期 株主通信

2014年4月1日▶2014年9月30日

日本光電

P6 トピックス

ボストンに研究開発拠点を設立

新商品紹介

尿失禁で悩む成人女性向けに
磁気刺激による新しい治療機器
「磁気刺激装置TMU-1100」を発売



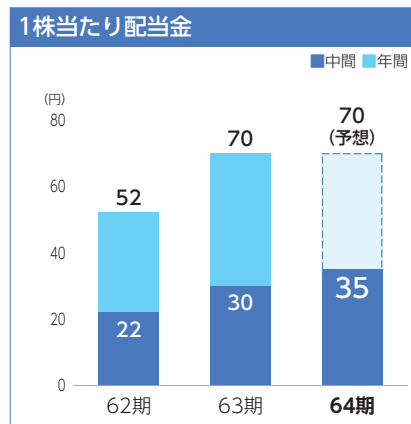
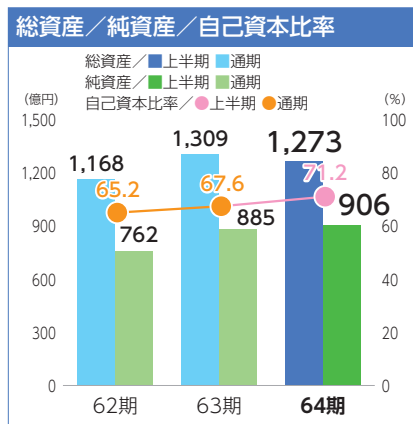
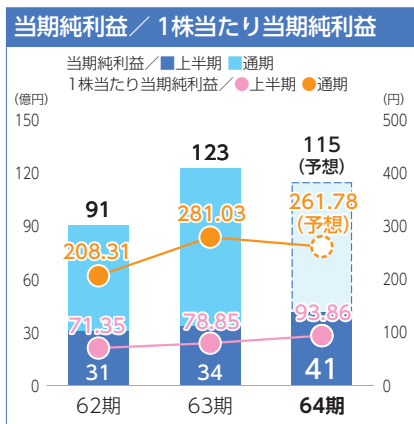
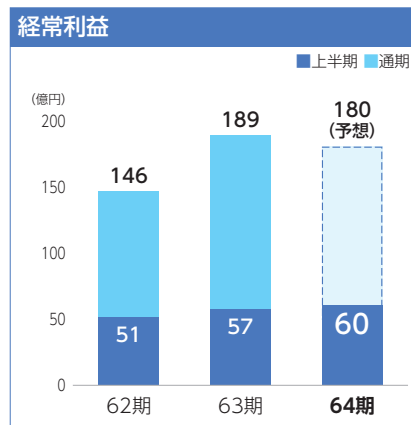
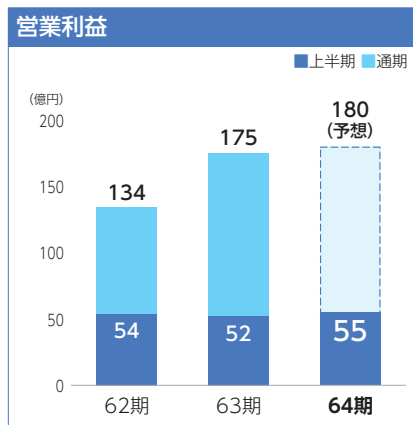
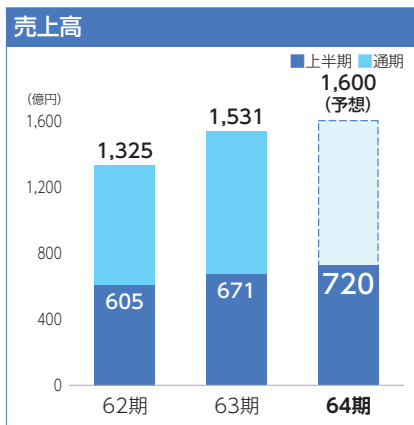
磁気刺激装置「TMU-1100」

 NIHON KOHDEN

証券コード：6849

■ 上半期連結決算ハイライト

売 上 高	720 億円	前年同期比	7.3%増
営 業 利 益	55 億円	前年同期比	3.8%増
経 常 利 益	60 億円	前年同期比	5.3%増
四 半 期 純 利 益	41 億円	前年同期比	19.0%増



株主の皆様へ

株主の皆様には、平素より格別のご支援を賜り、厚くお礼申し上げます。

当社グループは、2014年9月30日をもちまして第64期上半期を終了いたしましたので、ここにその概要をご報告申し上げます。

当上半期は、国内市場では急性期病棟の機能強化や地域包括ケア病棟への転換といった病棟再編に対応する商品・サービスの提案強化に取り組み、病院市場を中心に好調に推移しました。海外市場では現地販売・サービス体制の強化や新商品投入が寄与し、全ての地域で売上を伸ばすことができました。この結果、売上高、利益ともに前年同期を上回ることができました。

当社グループは、4ヵ年中期経営計画「Strong Growth 2017」を推進しています。引き続き、当中期経営計画の重要課題に全社一丸となって取り組みます。そして、2020年を展望した長期ビジョン「The CHANGE 2020」の実現とともにグループの持続的な発展と企業価値の向上を目指します。

なお、当期の中間配当は、1株につき35円とさせていただきます。

株主の皆様におかれましては、より一層のご支援ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。



代表取締役会長

荻野和郎

代表取締役
社長執行役員

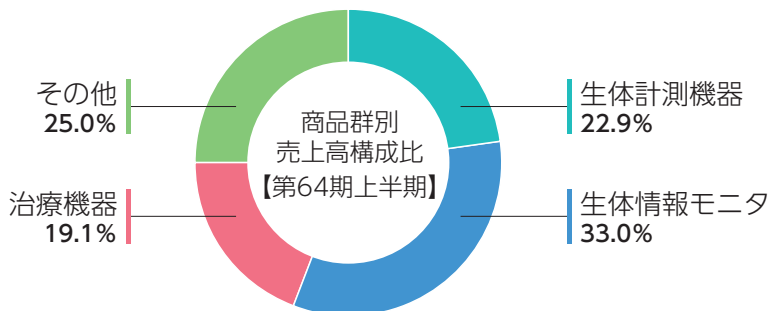
鈴木文雄

事業の概況・商品群別の概況(連結)

当上半期における当社グループを取り巻く事業環境は、国内では、2014年4月に診療報酬改定、6月に医療介護総合確保促進法が成立し、2025年の医療・介護の将来像の実現に向けて、医療の機能分化・強化、医療・介護の連携強化、地域包括ケアシステムの構築を推進する姿勢が示されました。欧米諸国では医療費の抑制と医療制度改革、新興国では経済発展に伴う医療インフラ整備が進み、一部地域で政情不安はあるものの、総じて医療機器の需要は堅調に推移しました。

このような状況下、当社グループは、4ヵ年中期経営計画「Strong Growth 2017」を推進し、「技術開発力の強化」、「地域別事業展開の強化」、「コア事業のさらなる成長」などの重要課題に取り組みました。

当上半期の売上高は前年同期比7.3%増の720億2千3百万円となりました。利益面では、増収効果により、営業利益は前年同期比3.8%増の55億2百万円、経常利益は前年同期比5.3%増の60億9千6百万円、四半期純利益は前年同期比19.0%増の41億2千3百万円となりました。



4ヵ年中期経営計画(2013/4~2017/3)

Strong Growth 2017

6つの重要課題

1. 世界トップクオリティの追求
2. 技術開発力の強化
3. 地域別事業展開の強化
4. コア事業のさらなる成長
5. 新規事業の創造
6. 企業体質の強化

経営目標値(2017年3月期)

	66期(2017/3) 目標値
売上高	1,700億円
国内売上高	1,215億円
海外売上高	485億円
営業利益	180億円
ROE	13.0%

生体計測機器



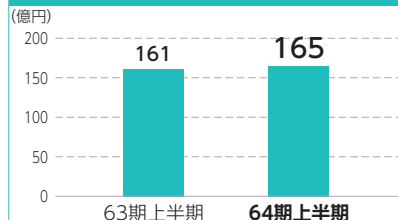
運動負荷心電図測定装置
STS-2100

脳波計、筋電図・誘発電位検査装置、心電計、心臓カテーテル検査装置、診断情報システム、関連の消耗品(記録紙、電極、カテーテルなど)、保守サービスなど

国内 脳神経系群、診断情報システムは前年同期を下回りましたが、心電計群、心臓カテーテル検査装置群が堅調に推移しました。

海外 心電計群は、欧州、アジア州で減収となりましたが、脳神経系群が、米州、アジア州で好調に推移しました。

売上高 165億円(前年同期比2.0%増)



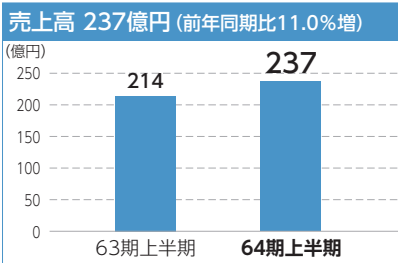
生体情報モニタ



ベッドサイドモニタ
BSM-1700シリーズ

心電図、呼吸、SpO₂(動脈血酸素飽和度)、NIBP(非観血血圧)等の生体情報を連続的にモニタリングする生体情報モニタ、臨床情報システム、関連の消耗品(電極、センサなど)、保守サービスなど

国内	送信機やセンサ等の消耗品が好調に推移し、新商品も売上に寄与しました。
海外	全ての州で好調に推移しました。米国、欧州では新商品が寄与し、中南米、東南アジアといった新興国では、販売・サービス体制の強化が奏功しました。



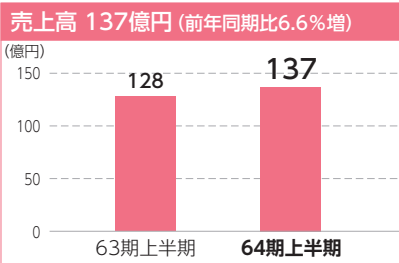
治療機器



自動体外式除細動器
AED-2152

除細動器、AED(自動体外式除細動器)、心臓ペースメーカ、人工呼吸器、迷走神経刺激装置、人工内耳、関連の消耗品(電極パッド、バッテリーなど)、保守サービスなど

国内	医科向け除細動器が堅調に推移し、AEDは増設や更新需要の取り込みにより、販売台数が増加しました。
海外	医科向け除細動器が全ての州で好調に推移しました。AEDはデフィブテック社製、日本光電製ともに好調に推移しました。



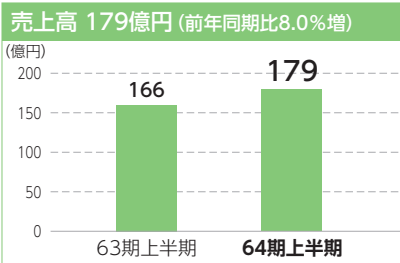
その他



臨床化学分析装置
CHM-4100

血球計数器、超音波診断装置、研究用機器、変成器、消耗品(試薬、衛生用品など)、設置工事・保守サービスなど

国内	仕入品を中心に増収となりました。
海外	米州、アジア州で、血球計数器と試薬の売上が増加しました。特に、インドと中近東が好調でした。

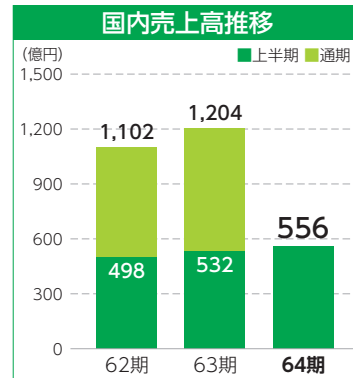


事業の概況・地域別の概況(連結)

国内市場

急性期病棟の機能強化や地域包括ケア病棟への転換といった病棟再編に対応する商品・サービスの提案強化に取り組んだ結果、売上を伸ばすことができました。市場別には、大学、私立病院市場が好調に推移した一方、官公立病院、診療所市場は前年同期実績を下回りました。商品群別には、生体計測機器は前年同期比ほぼ横ばいでしたが、生体情報モニタ、治療機器、その他商品群は増収となりました。

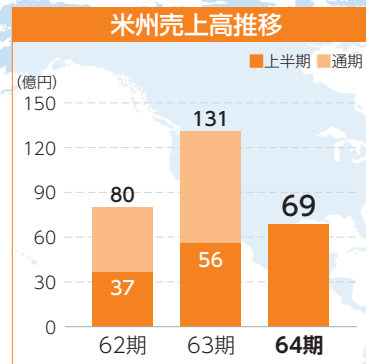
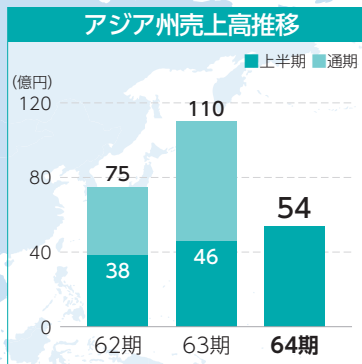
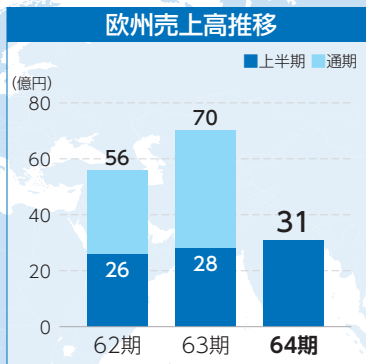
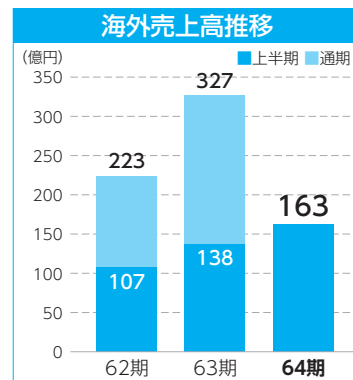
この結果、国内売上高は前年同期比4.6%増の556億9千5百万円となりました。



海外市場

現地販売・サービスの体制強化や生体情報モニタの新商品投入が奏功し、全ての地域、全ての商品群で売上を伸ばすことができました。米州では、米国、中南米ともに売上が大きく伸長しました。欧州では、ロシアは低調に推移したものの、西欧諸国を中心に需要が回復し、現地通貨ベースでも増収となりました。アジア州では、中国は前年同期比ほぼ横ばいでしたが、東南アジア、インド、中近東において売上が大きく伸ばしました。

この結果、海外売上高は前年同期比17.5%増の163億2千7百万円となりました。



トピックス

基礎技術の開発に取り組む 初めての海外拠点をボストンに設立しました。

当社は、最先端の技術が集まる米国での研究開発体制を強化するため、ボストンに「日本光電イノベーションセンタ」を設立しました。

ボストンには医療機器に関する要素研究や臨床研究に積極的な研究機関や大学が多く、新技術の情報入手や市場動向の把握、優秀な人材の確保など、開発に適した環境が整っています。今後は大学や病院、ベンチャー企業等とのネットワークを活用して、医療現場で診断や治療に活用できる有望な基礎技術の開発に取り組み、新事業につなげるための橋渡しの役割を果たしていきます。

新商品紹介

尿失禁で悩む成人女性向けに 磁気刺激による新しい治療法を提供します。

現在、日本国内では40歳以上の男女8人に1人が突然強い尿意に襲われる尿意切迫感や頻尿・夜間頻尿などの症状、過活動膀胱に悩んでいると言われています。投薬による治療法が一般的ですが、薬が効かない場合や副作用などにより、十分な治療が受けられないことがあります。

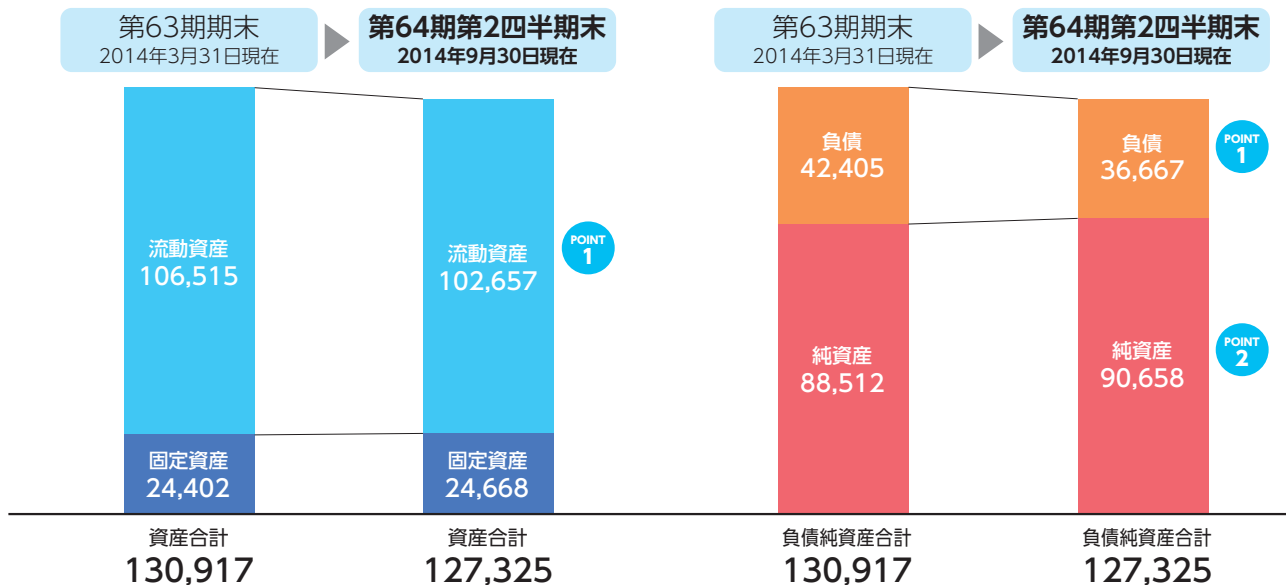
「TMU-1100」は、成人女性患者の過活動膀胱の症状改善のため、骨盤底領域の神経を刺激・治療する磁気刺激装置です。服を着たまま椅子に座った姿勢で治療することができ、患者さんの負担が少なく済みます。

今後も患者さんの生活の質の向上につながる治療機器の開発に努めます。

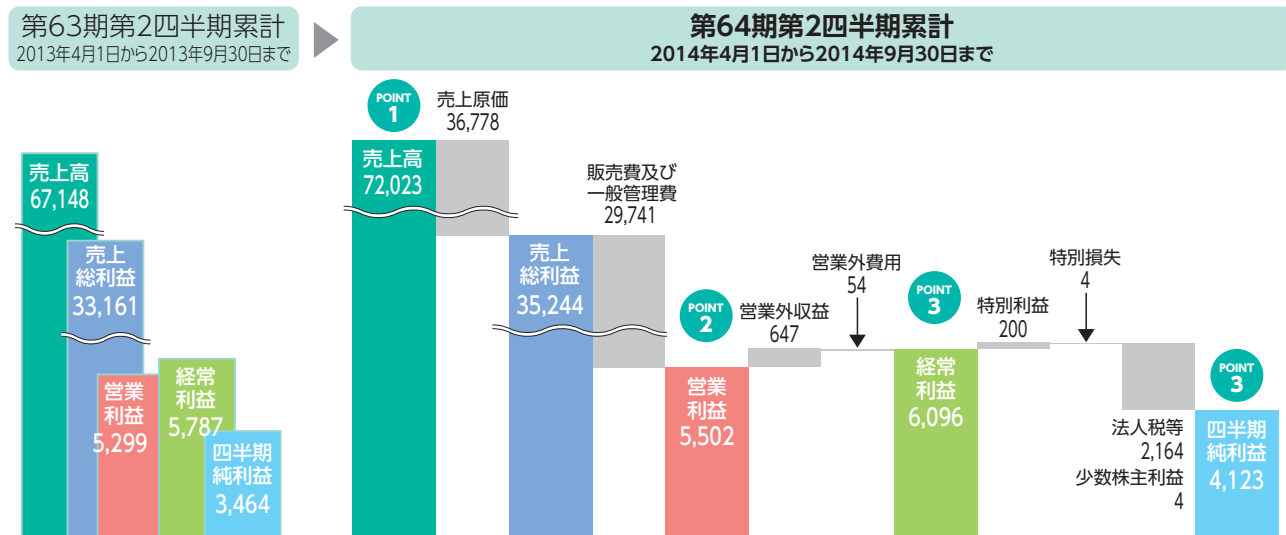


連結決算概要

連結貸借対照表の概要 (単位：百万円)



連結損益計算書の概要 (単位：百万円)



連結貸借対照表のポイント

POINT
1

流動資産／負債

受取手形及び売掛金、支払手形及び買掛金

当社は、上期末の取引高に比べ年度末の取引高が多い傾向にあります。そのため、前期末から売上債権(受取手形及び売掛金)は83億円、仕入債務(支払手形及び買掛金)は28億円減少しました。

POINT
2

純資産

前期末に比べ利益剰余金が増加したことなどから21億円増加しました。また、自己資本比率は71.2%となりました。

連結損益計算書のポイント

POINT
1

売上高

国内売上高は病院市場を中心に好調に推移し、前年同期比4.6%増となりました。海外売上高は全ての地域で売上を伸ばし、同17.5%増となりました。全体では同7.3%増となりました。

POINT
2

営業利益

増収効果により、前年同期比3.8%増となりました。

POINT
3

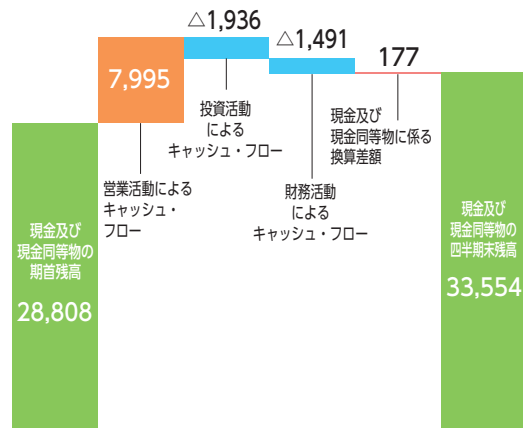
経常利益、四半期純利益

増収効果や為替差益を約4億円計上したことにより、経常利益は前年同期比5.3%増、四半期純利益は同19.0%増となりました。

連結キャッシュ・フロー計算書の概要 (単位：百万円)

第64期第2四半期累計

2014年4月1日から2014年9月30日まで



連結キャッシュ・フロー計算書のポイント

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は、79億円となりました。主な内訳は、税金等調整前四半期純利益62億円、売上債権の減少85億円、仕入債務の減少29億円、法人税等の支払42億円などです。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は、19億円となりました。主な内訳は、有形固定資産の取得13億円、無形固定資産の取得4億円などです。

財務活動によるキャッシュ・フロー

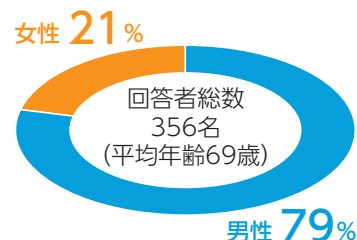
財務活動の結果使用した資金は、14億円となりました。主な内訳は、配当金の支払17億円などです。

「株主さまアンケート」統計結果のご報告

アンケートにご協力いただきまして、ありがとうございました。

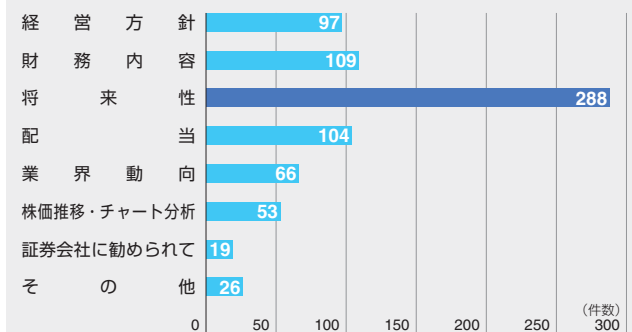
当社では、株主の皆様からのご意見を経営・IR活動に反映させるべく、当株主通信を通じて継続的に「株主さまアンケート」を実施しております。

前回の第63期株主通信で実施したアンケートには、356名の株主様から貴重なご回答をお寄せいただきました。この紙面を借りてご協力いただいた株主の皆様にお礼申し上げます。また、今後とも、なお一層のご支援とご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

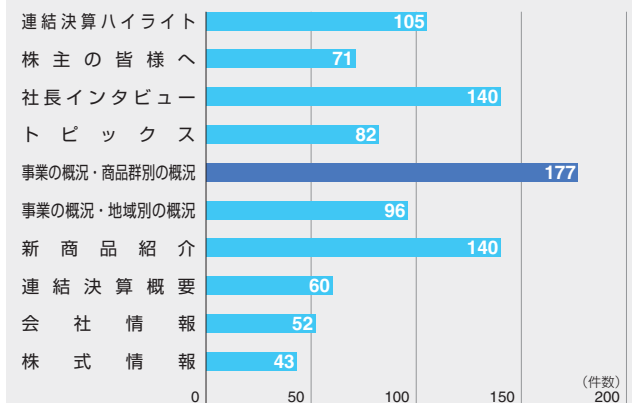


「株主さまアンケート」集計結果

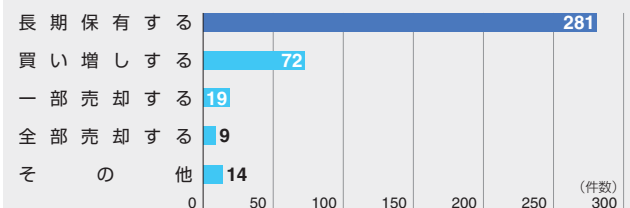
当社株式を購入された理由をお選びください。※



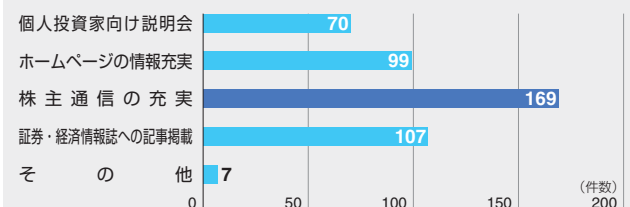
今回の株主通信で興味を持たれた内容をお選びください。※



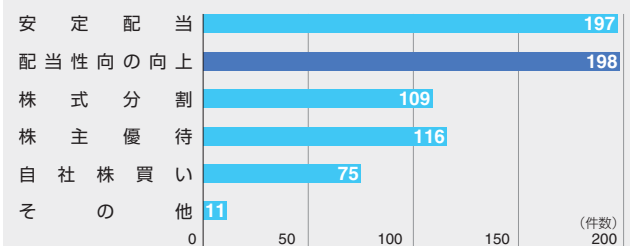
今後の当社株式についてどのような方針をお持ちですか。※



今後期待する当社の情報入手手段をお選びください。※



株主政策として何を重視しますか。※



※複数回答となっております。

会社情報／株式情報

会社概要

呼 称 日本光電 (NIHON KOHDEN)
社 名 日本光電工業株式会社
(NIHON KOHDEN CORPORATION)
設 立 1951年8月7日
資 本 金 75億4,400万円
売 上 高 連結1,531億円 (2014年3月期)
事業内容 医用電子機器の開発・製造・販売
従業員数 連結4,495名 (2014年3月末現在)
子 会 社 国内14社
海外22社 (アメリカ、コロンビア、ブラジル、ドイツ、フランス、スペイン、イタリア、イギリス、中国、シンガポール、タイ、マレーシア、インド、アラブ首長国連邦、韓国)
(2014年9月30日現在)

役員 (2014年9月30日現在)

取締役・監査役

代表取締役会長 荻野 和郎
代表取締役 鈴木 文雄
取締役 白田 憲司
取締役 伊澤 敏次
取締役 塚原 義人
取締役 荻野 博一
取締役 田村 隆司
取締役 会田 洋志
社外取締役 山内 雅哉
社外取締役 小原 實
常勤監査役 黛 利信
常勤監査役 杉山 雅己
社外監査役 加藤 修
社外監査役 河村 雅博

執行役員

社長執行役員 鈴木 文雄
専務執行役員 白田 憲司
専務執行役員 伊澤 敏次
常務執行役員 塚原 義人
常務執行役員 荻野 博一
上席執行役員 田村 隆司
上席執行役員 会田 洋志
上席執行役員 中川 辰哉
上席執行役員 田中 栄一
上席執行役員 広瀬 文男
上席執行役員 生田 一彦
上席執行役員 柳原 一照
上席執行役員 長谷川 正
執行役員 山森 伸二
執行役員 平田 茂
執行役員 平岡 俊彦
執行役員 吉竹 康博
執行役員 上松 芳章
執行役員 真柄 睦
執行役員 森永 修平
執行役員 下田 和臣
執行役員 仙波 正人
執行役員 瀬尾 卓史
執行役員 熊倉 昌彦

株式の状況 (2014年9月30日現在)

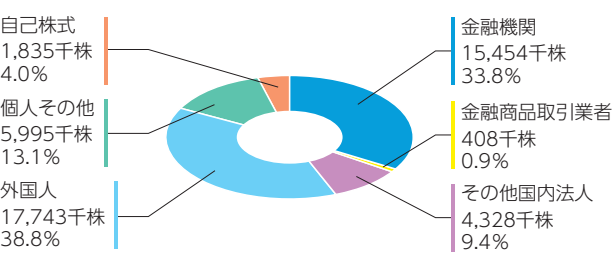
発行可能株式総数 98,986,000株
発行済株式の総数 45,765,490株
株主数 5,083名 (前期末比687名減)

大株主 (2014年9月30日現在)

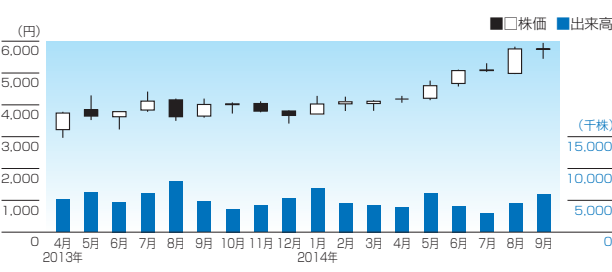
株主名	持株数 千株	持株比率 %
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	2,507	5.47
ステートストリートバンクアンドトラストカンパニー 505223	2,480	5.42
株式会社埼玉りそな銀行	2,096	4.58
東芝メディカルシステムズ株式会社	1,990	4.34
RBC IST 15 PCT NON LENDING ACCOUNT	1,609	3.51
ステートストリートバンクアンドトラストカンパニー	1,535	3.35
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	1,406	3.07
RBC IST 15 PCT LENDING ACCOUNT	939	2.05
富士通株式会社	928	2.02
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口9)	691	1.51

※当社は、自己株式1,835千株 (持株比率4.01%) を保有していますが、上記の大株主の記載からは除いています。

株式分布状況 (2014年9月30日現在)



株価・出来高の推移



株主情報

株主メモ

事業年度	4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月中
基準日	定時株主総会・期末配当金 3月31日 中間配当金 9月30日
株主名簿管理人および 特別口座の口座管理機関	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
郵便物送付先	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
電話照会先	☎ 0120-782-031 (フリーダイヤル)

住所変更、単元未満株式の買取・買増等のお申出先について

株主様の口座のある証券会社にお申出ください。
なお、証券会社に口座がないため特別口座が開設されました株主様は、特別口座の口座管理機関である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。

未払配当金の支払について

株主名簿管理人である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。

「配当金計算書」について

配当金お支払いの際にご送付しております「配当金計算書」は、租税特別措置法の規定に基づく「支払通知書」を兼ねております。確定申告を行う際は、その添付資料としてご使用いただくことができます。

ただし、株式数比例配分方式をご選択いただいている株主様につきましては、源泉徴収税額の計算は証券会社等にて行われます。確定申告を行う際の添付資料につきましては、お取引の証券会社等にご確認をお願いします。

日本光電工業株式会社

東京都新宿区西落合1-31-4 〒161-8560 ☎ (03) 5996-8000 (代表)

CSR(企業の社会的責任)活動のご紹介

当社は、CSRを経営の重要課題の一つと位置づけています。災害ボランティアの休暇制度など、社員のボランティア活動を支援するとともに、群馬県の富岡第2工場をドクターヘリ・防災ヘリの場外離着陸場として提供するなど、社会に貢献できる取り組みを続けています。



個人投資家向け会社説明会を開催しました

当上半期は関東近郊や大阪で、計7回の会社説明会を開催し、合計で約500名の方に参加いただきました。今後も当社について理解を深めていただくとともに、日本光電の認知度向上に努めてまいります。



ホームページのご案内 <http://www.nihonkohden.co.jp/>



株主の皆様のお役にたてるよう、決算情報や様々な会社情報を掲載しております。ぜひご覧ください。

